

## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 エイアンドティー 上場取引所 JQ  
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯村 健二 (TEL) 045 (317) 1252  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 黒澤 研治 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,837	—	419	—	415	—	211	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	33	74	—	—
21年12月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 平成21年12月期第2四半期につきましては、連結財務諸表を作成し、財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	6,726	3,286	48.9	525	27			
21年12月期	6,518	3,125	47.9	499	51			

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,286百万円 21年12月期 3,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—		0	00	—		10	00
22年12月期	—		0	00				
22年12月期（予想）					—		10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	8.9	620	89.0	600	99.8	294	△36.0	46	99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	6,257,900株	21年12月期	6,257,900株
22年12月期 2 Q	800株	21年12月期	800株
22年12月期 2 Q	6,257,100株	21年12月期 2 Q	6,257,100株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「当四半期の業績等に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 参考資料 .....	8
前年同四半期連結損益計算書 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新興国の需要拡大による設備投資や雇用環境の回復、エコポイント制度等の政策の下支えを背景に景気を持ち直し基調が表れてきました。しかし、欧州の財政問題による信用収縮、不安定な為替変動等の影響で、本格的な景気回復には至らず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化社会が進み、医療費・社会保障費の増大、医療施設の経営難、医療IT化の遅れ等、医療に対する社会的関心が高まる中、特定健康診査・特定保健指導制度による予防医療への具体的な取り組みが開始され、周知されつつあります。また、平成22年度の診療報酬改定は10年ぶりにネットプラス改定となり、臨床検査への需要の底支えはあるものの、医療施設は医療費・社会保障費の圧縮、医療事故対策など、従来にも増して品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。また、海外の臨床検査市場におきましては、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進み、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

当社は事業のグローバル推進にあたり、中国のNeusoft Medical Systems Co., Ltd.と販売代理・技術供与に関する業務提携を結び、さらに、日本ビジネスシステムズ株式会社が主体となって設立する中国関連事業に関わる現地法人へ、当社が10%の出資を行う業務提携を結んでおります。今後は、これら業務提携を活用し、中国におけるビジネス基盤の確立へ向けて事業活動を推進してまいります。

このような状況の下におきまして、当社は、国内外の病院検査室へ高付加価値の検査を提供できるよう、成長事業と主力製品の研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、国内の検査室の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムを病院検査室へ積極的に導入するサポートをしてまいりました。

なお、当社は経営資源の集約化及び効率的な人員配置を行い、事業基盤の拡大・競争力向上につなげていくことを目的として、平成21年7月1日付で子会社であった株式会社アットウィルを吸収合併し、連結会社から非連結会社へと移行しております。従って、当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、従前の株式会社アットウィルの事業分が加算されております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、株式会社アットウィルの事業分が加算された影響で臨床検査試薬は増収となりましたが、臨床検査機器システムは大型案件が下期に計画されていることから3,837,767千円となりました。一方、利益面におきましては、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの採算性が向上したことにより売上原価率が改善しました。また、販売費及び一般管理費において全般的な抑制及び研究開発人員配置の効率化等により、営業利益は419,661千円、経常利益は415,167千円となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損25,782千円、本社移転費用を14,913千円を計上した結果、四半期純利益は211,109千円となりました。

前年同四半期については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度と比べ207,469千円増加し、6,726,024千円となりました。流動資産は、同158,467千円の増加、固定資産は同49,001千円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が90,394千円、原材料及び貯蔵品が78,684千円増加したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、敷金が64,367千円、無形固定資産が5,423千円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ46,300千円増加し、3,439,349千円となりました。流動負債は、同233,892千円の減少、固定負債は同280,191千円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が130,000千円、支払手形及び買掛金が78,703千円減少したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ161,170千円増加し、3,286,675千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が148,539千円、その他有価証券評価差額金が12,630千円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績及び事業環境等を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成22年8月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

#### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	615,405	586,418
受取手形及び売掛金	3,008,576	2,918,182
商品及び製品	261,606	292,125
仕掛品	271,104	276,240
原材料及び貯蔵品	398,814	320,130
その他	175,887	179,704
貸倒引当金	△3,309	△3,185
流動資産合計	4,728,084	4,569,617
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	614,257	637,266
その他(純額)	672,895	656,118
有形固定資産合計	1,287,152	1,293,385
無形固定資産		
	36,195	30,772
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	284,661	287,182
その他	420,501	374,549
貸倒引当金	△30,571	△36,951
投資その他の資産合計	674,591	624,780
固定資産合計	1,997,939	1,948,938
資産合計	6,726,024	6,518,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,120	720,823
短期借入金	1,370,000	1,500,000
未払法人税等	173,688	142,740
製品保証引当金	40,872	89,461
賞与引当金	102,287	4,712
その他	368,787	473,910
流動負債合計	2,697,756	2,931,648
固定負債		
長期借入金	650,000	370,000
その他	91,592	91,401
固定負債合計	741,592	461,401
負債合計	3,439,349	3,393,049

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,153,406	2,004,867
自己株式	△405	△405
株主資本合計	3,285,160	3,136,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,514	△11,116
評価・換算差額等合計	1,514	△11,116
純資産合計	3,286,675	3,125,505
負債純資産合計	6,726,024	6,518,555

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,837,767
売上原価	1,808,771
売上総利益	2,028,995
販売費及び一般管理費	1,609,334
営業利益	419,661
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	1,112
投資不動産賃貸料	5,796
業務受託料	2,985
その他	2,656
営業外収益合計	12,565
営業外費用	
支払利息	11,880
投資不動産賃貸費用	4,089
その他	1,089
営業外費用合計	17,059
経常利益	415,167
特別損失	
投資有価証券評価損	25,782
本社移転費用	14,913
特別損失合計	40,696
税引前四半期純利益	374,471
法人税等	163,362
四半期純利益	211,109



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	374,471
減価償却費	92,691
本社移転費用	14,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97,575
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△48,589
受取利息及び受取配当金	△1,127
支払利息	11,880
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79,320
その他	6,768
小計	280,483
利息及び配当金の受取額	1,127
利息の支払額	△16,762
法人税等の支払額	△130,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△117,822
無形固定資産の取得による支出	△9,892
敷金の差入による支出	△72,270
敷金の回収による収入	7,715
その他	△770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	4,200,000
短期借入金の返済による支出	△4,300,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△62,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,986
現金及び現金同等物の期首残高	540,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,405

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

当社は、平成21年7月1日付で100%子会社である株式会社アットウィルを吸収合併し、非連結決算会社となっております。当社業績の継続性を表すため、前年同四半期連結損益計算書を参考数値として、以下に記載しております。

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,917,431
売上原価	1,924,691
売上総利益	1,992,740
販売費及び一般管理費	1,636,191
営業利益	356,548
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	1,112
投資不動産賃貸料	5,996
その他	3,452
営業外収益合計	10,764
営業外費用	
支払利息	13,042
その他	8,443
営業外費用合計	21,485
経常利益	345,827
特別損失	
製品保証引当金繰入額	90,567
特別損失合計	90,567
税金等調整前四半期純利益	255,260
法人税等	106,507
四半期純利益	148,753